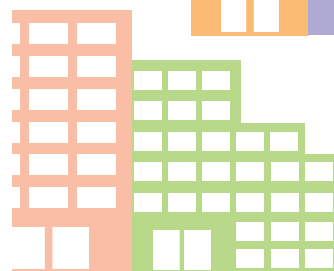
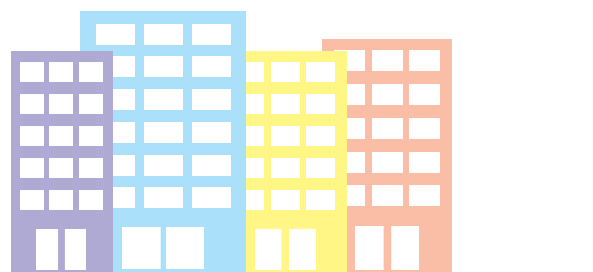


会報
全住協

2024
10月



一般
社団法人

全国住宅産業協会

国土交通省との懇談会を開催

当協会は、9月13日にホテルニューオータニにおいて国土交通省との懇談会を開催した。この懇談会は、国土交通省の幹部と住宅・土地関係の政策についての意見交換や住宅・土地税制及び住宅金融支援機構の業務などについて要望等を行うものである。当協会からは、馬場会長を始め副会長・専務理事・常務理事・各団体会員理事長ほかが出席した。

冒頭、馬場会長は「8月8日に南海トラフ地震臨時情報が発表され、人的交流や物流に影響が出ました。防災減災社会の実現には、『立地の適正化』『老朽化の解消』『過密解消のための多極分散化』が重要になります。また、我が国は住宅価格が割安とされていますが、これは平均所得が30年以上停滞した結果です。投資家目線での市場価値を排除できない限り、価格高騰を止めることは容易ではありません。どうやって中間層や一次所得層の取得環境を支えていくかが課題となっています。さらに、人口減少に伴う住宅や土地の管理不全も課題です。流動化を促進する制度的な枠組みや、民間がアクションを起こしやすい事業環境の整備に向け、国土交通省のリードによる支援措置を期待しています。」などと挨拶した。



▲馬場会長



▲花沢副会長



▲楠田住宅局長



▲平田不動産・建設経済局長



▲中田土地政策審議官

国土交通省からは、楠田住宅局長、平田不動産・建設経済局長、中田土地政策審議官の挨拶があり、(1)住宅政策をとりまく最近の動向、(2)住宅生産行政の最近の動向、(3)不動産業政策の最近の動向、(4)不動産市場政策の最近の動向、(5)土地政策の最近の動向について、担当課長等から説明がなされた。

また、花沢副会長が最近の住宅・不動産業の状況や消費者動向等について説明するとともに、令和7年度住宅・土地税制改正、令和7年度住宅金融支援機構の業務等に関する要望を行い、質疑応答、意見交換が行われた。

最後に、吉田副会長が「当協会は全国に1,700社会員がおり、北海道から沖縄まで幅広く活動しています。花沢副会長が座長を務める政策審議会では様々な問題点を論議し、また勉強会も開催しています。今後とも活発な意見を出し、国土交通省の皆様にご提案していきますので、慎重なご審議をお願いしたいと思います。」と挨拶し、閉会した。

なお、当日は当協会から29名、国土交通省から21名が出席した。

目次

- ・ 国土交通省との懇談会を開催…………… 1
- ・ 令和6年度「住生活月間」の実施について… 2
- ・ 令和6年都道府県地価調査結果の概要… 3
- ・ トピックス
(不動産後見アドバイザー向け「フォローアップ研修」)… 5
- ・ 第14回優良事業表彰受賞プロジェクト紹介
(株)モリモト、(株)FJネクストホールディングス、
(株)シーラ)…………… 6
- ・ 住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内… 9
- ・ 協会だより…………… 9

令和6年度「住生活月間」の実施について

国土交通省では、住意識の向上を図り、豊かな住生活を実現するため、毎年度10月を「住生活月間」と定めて総合的な啓発活動を展開しております。

36回目を迎える今年度は、住生活月間中央イベントや住生活月間フォーラムを開催するほか、官民協力の下、全国各地で実施されるシンポジウム、住宅フェア等を通じて住生活の向上に役立つ様々な情報を発信いたします。



1. 期間

令和6年10月1日(火)～10月31日(木)

2. 関係行事の実施機関

国土交通省、地方公共団体、住生活月間実行委員会(会長 井上 俊之氏)、住生活月間中央イベント実行委員会(委員長 芳井 敬一氏)

3. 主な行事等

第36回住生活月間中央イベント基本テーマは、「未来も日々も暮らしも快適な住まいー家族や子育てがもっと安心・快適に。耐震で安心、『ZEH』で健康快適ー」です。

中核イベントである「住生活月間中央イベント住まいフェス in 香川」は、10月5日と6日の2日間にわたり香川県高松市において、基本テーマに合わせて住生活の向上に役立つパネル展示や参加型イベントにより、最先端の住情報啓発の場として展開します。

また、10月の「住生活月間」の間中は、全国の住宅展示場等で統一のチラシやのぼりを活用し、住宅関係情報を発信する「住生活月間中央イベントキャンペーン」を実施します。

さらに住生活月間中央イベントのホームページで情報発信を行う「住宅・すまいWeb」では、住宅・すまいに関する様々な情報を全国に向けて発信します。

(1) 住生活月間フォーラム

① テーマ

省エネ住宅がもたらすこと
～住まいが実現するわたしたちの健康～

② 日時

10月24日(木) 14:00～16:30

③ 開催方法

WEB配信

④ 内容

第1部 基調講演

第2部 パネルディスカッション

(2) 第36回住生活月間功労者表彰

第36回住生活月間及び第36回住生活月間中央イベント住まいフェスin香川の合同記念式典を開催し、併せて「住生活月間功労者」、第20回「家やまちの絵本コンクール」、第41回「住まいのリフォームコンクール」の表彰式を行います。

(3) 地方公共団体関連の行事

(4) 関連団体の行事

(5) ホームページでの情報発信

「住宅・すまいWeb」を通じて、住宅・すまいの専門家である5人のプロデューサーが最先端のテーマに関する研究成果を随時掲載し解説します。

●住生活月間オフィシャルサイト

[URL]

<http://www.jh-a.or.jp/jyuuseikatu/top.html>

令和6年都道府県地価調査結果の概要

国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県が毎年7月1日に調査を行う各地点の標準地価が公表された。

令和5年7月以降の1年間の地価について

- ・全国平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも3年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・三大都市圏平均では、全用途平均は4年連続、住宅地は3年連続、商業地は12年連続で上昇し、それぞれ上昇幅が拡大した。東京圏、大阪圏、名古屋圏では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・地方圏平均では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年連続で上昇した。全用途平均・商業地は上昇幅が拡大し、住宅地は前年と同じ上昇率となった。地方四市では、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも12年連続で上昇したが、上昇幅は縮小した。その他の地域では、住宅地は下落が継続しているが、下落幅は縮小し、商業地は2年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。全用途平均は平成4年以来32年ぶりに上昇に転じた。
- ・全国の地価は、景気が緩やかに回復している中、地域や用途により差があるものの、三大都市圏では上昇幅が拡大し、地方圏でも上昇幅が拡大又は上昇傾向が継続するなど、全体として上昇基調が強まっている。

【住宅地】

- ・東京圏の平均変動率は3.6%と、4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・大阪圏の平均変動率は1.7%と、3年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・名古屋圏の平均変動率は2.5%と、4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・地方圏のうち、地方四市(札幌市、仙台市、広島市、福岡市)の平均変動率は5.6%と、12年連続で上昇したが、上昇幅は縮小した。地方

四市を除くその他の地域の平均変動率は▲0.1%と、下落が継続しているが、下落幅は縮小した。

【商業地】

- ・東京圏の平均変動率は7.0%と、12年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・大阪圏の平均変動率は6.0%と、3年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・名古屋圏の平均変動率は3.8%と、4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・地方圏のうち、地方四市の平均変動率は8.7%と、12年連続で上昇したが、上昇幅は縮小した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は0.5%と、2年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。

【工業地】

- ・東京圏の平均変動率は6.6%と、12年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・大阪圏の平均変動率は6.3%と、10年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。
- ・名古屋圏の平均変動率は3.5%と、4年連続で上昇しているが、上昇幅は同一となった。
- ・地方圏のうち、地方四市の平均変動率は14.1%と、12年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。地方四市を除くその他の地域の平均変動率は2.3%と、4年連続で上昇し、上昇幅が拡大した。

●国土交通省ホームページ

令和6年都道府県地価調査

[URL] https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_fr4_000001_00252.html

都道府県地価調査結果

1. 地価変動率の推移

(単位：%)

	住宅地						商業地					
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R元	R2	R3	R4	R5	R6
全国	▲0.1	▲0.7	▲0.5	0.1	0.7	0.9	1.7	▲0.3	▲0.5	0.5	1.5	2.4
三大都市圏	0.9	▲0.3	0.0	1.0	2.2	3.0	5.2	0.7	0.1	1.9	4.0	6.2
東京圏	1.1	▲0.2	0.1	1.2	2.6	3.6	4.9	1.0	0.1	2.0	4.3	7.0
大阪圏	0.3	▲0.4	▲0.3	0.4	1.1	1.7	6.8	1.2	▲0.6	1.5	3.6	6.0
名古屋圏	1.0	▲0.7	0.3	1.6	2.2	2.5	3.8	▲1.1	1.0	2.3	3.4	3.8
地方圏	▲0.5	▲0.9	▲0.7	▲0.2	0.1	0.1	0.3	▲0.6	▲0.7	▲0.1	0.5	0.9
地方四市	4.9	3.6	4.2	6.6	7.5	5.6	10.3	6.1	4.6	6.9	9.0	8.7
その他	▲0.7	▲1.0	▲0.8	▲0.5	▲0.2	▲0.1	▲0.2	▲1.0	▲1.0	▲0.5	0.1	0.5

	工業地						全用途					
	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R元	R2	R3	R4	R5	R6
全国	1.0	0.2	0.8	1.7	2.6	3.4	0.4	▲0.6	▲0.4	0.3	1.0	1.4
三大都市圏	2.9	1.2	1.9	3.3	4.5	6.0	2.1	0.0	0.1	1.4	2.7	3.9
東京圏	3.2	1.7	2.3	3.7	4.7	6.6	2.2	0.1	0.2	1.5	3.1	4.6
大阪圏	3.4	1.2	1.7	3.3	4.5	6.3	1.9	0.0	▲0.3	0.7	1.8	2.9
名古屋圏	0.7	▲0.6	1.2	2.1	3.5	3.5	1.9	▲0.8	0.5	1.8	2.6	2.9
地方圏	0.4	▲0.1	0.4	1.1	1.9	2.4	▲0.3	▲0.8	▲0.6	▲0.2	0.3	0.4
地方四市	5.5	5.3	7.4	10.3	12.6	14.1	6.8	4.5	4.4	6.7	8.1	6.8
その他	0.3	▲0.2	0.3	1.0	1.7	2.3	▲0.5	▲1.0	▲0.8	▲0.4	0.0	0.2

前年よりも下落幅縮小・上昇幅拡大等

前年よりも下落幅拡大・上昇幅縮小等

前年と同じ変動率

2. 地価公示との共通地点における半年ごとの地価変動率の推移

(単位：%)

	住宅地			商業地		
	R6調査			R6調査		
	前半	後半	年間	前半	後半	年間
全国	1.5	1.6	3.2	2.3	2.7	5.1
三大都市圏	1.9	2.0	3.9	3.2	3.7	7.1
東京圏	2.2	2.4	4.7	3.3	4.0	7.5
大阪圏	1.1	1.4	2.6	3.3	4.2	7.7
名古屋圏	1.9	1.5	3.5	2.6	2.1	4.8
地方圏	1.1	1.0	2.2	1.2	1.5	2.7
地方四市	3.5	2.8	6.5	3.8	4.2	8.2
その他	0.9	0.8	1.7	0.9	1.2	2.1

※ 地価公示（毎年1月1日時点実施）との共通地点（1,576地点。うち住宅地1,078地点、商業地498地点。）での集計である。

R6調査前半：令和5年7月1日～令和6年1月1日の変動率

R6調査後半：令和6年1月1日～令和6年7月1日の変動率

※ 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏をいう。

「東京圏」とは、首都圏整備法による既成市街地及び近郊整備地帯を含む市区町の区域をいう。

「大阪圏」とは、近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域をいう。

「名古屋圏」とは、中部圏開発整備法による都市整備区域を含む市町村の区域をいう。

「地方圏」とは、三大都市圏を除く地域をいう。「地方四市」とは、札幌市、仙台市、広島市及び福岡市の4市をいう。

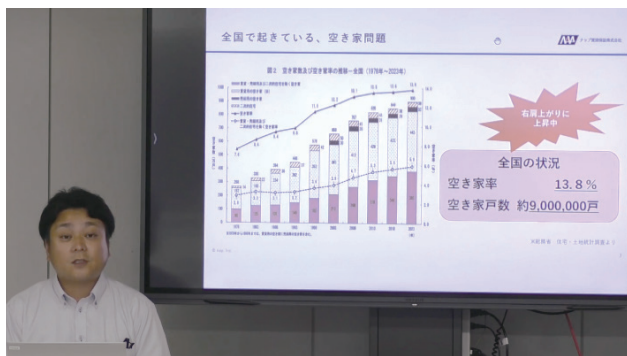
「その他」とは、地方圏の地方四市を除いた市町村の区域をいう。

不動産後見アドバイザー向け「フォローアップ研修」を開催

組織委員会では「後見制度と住宅・不動産」について、東京大学教育学研究科生涯学習論研究室と共同研究を行っているが、8月27日、不動産後見アドバイザー向け「第11回フォローアップ研修」をZoomによるオンラインで開催、その後録画による動画配信を実施した。

今回のテーマは「家賃保証・残置物処理の現場から～孤独死と死後事務委任～」とし、田邊裕典組織委員(ナップ賃貸保証(株)常務取締役)と賃貸物件における権利調整や残置物処理等を行う(株)リーガルスムーズの代表取締役であり、「不動産後見アドバイザー」資格取得者でもある川上明氏の両名による講義及びディスカッションを行った。

冒頭に、田邊委員から家賃保証の視点で近年の住環境や孤独死の現状等を説明した後、川上氏から(株)リーガルスムーズが提供している「スムービングサービス」の概要説明と、実際に行っている孤独死対応・残置物処理・原状回復等の解説及び事例紹介を行った。



▲田邊裕典組織委員による解説

【スムービングサービス概要】

住居専用物件及び賃貸保証会社契約物件を対象に、基本契約として本人に代わって賃貸借契約等の解除対応(弁護士等による内容証明通知)を行い、オプションで残置物処理、原状回復やハウスクリーニングといった非常時退去(孤独死や無断退去)サービスを付けられる。賃貸借契約時に借借人と同契約を締結する。

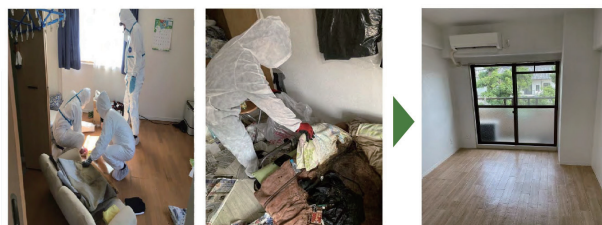
孤独死や無断退去が発生した場合は原状回復に半年以上要するケースが多いが、同社のスムービングサービスを利用すると通常3か月程度で原状回復を行えるため、管理会社やオーナーへのメリットが大きく、高齢者や低所得者でも安心して賃貸借できるため居住支援にもつながる。

事例の中では、孤独死(及び夜逃げ等の無断退去)当時の状況や原状回復費用等について現場の実際の写真を交えて解説し、普段見聞きすることのできない貴重な講義となった。

また、後半では「孤独死の現場の特徴」や「第1発見者となった際はどうすべきか」「凄惨な現場における原状回復等でかかった費用」等を現場の声を交えながらディスカッション、意見交換を行った。

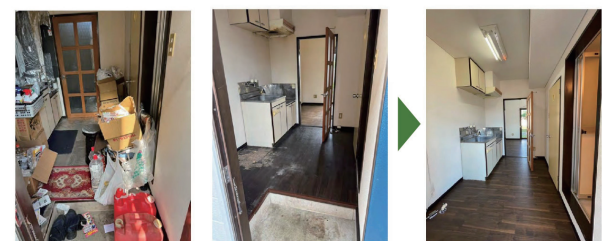
次回は11月下旬頃にアドバイザー参加型の「事例検討会」を予定している。

孤独死対応事例



▲▼川上明氏による事例紹介

夜逃げ対応事例



優良事業表彰受賞プロジェクト紹介

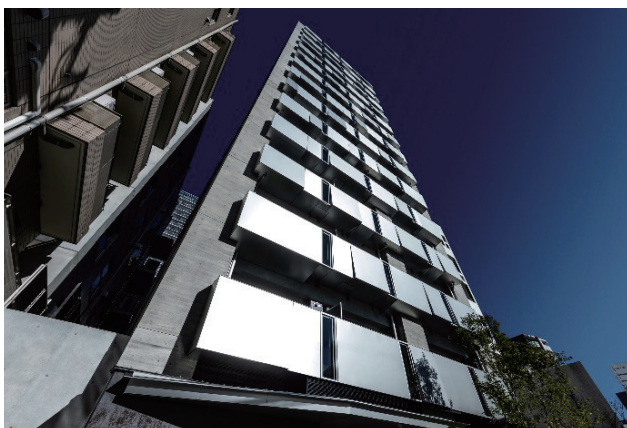
第14回優良事業表彰受賞プロジェクトを順次ご紹介いたします。

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(中規模)

ピアース渋谷

(株)モリモト



【事業コンセプト】

スケールの大きさを群を抜く渋谷大規模再開発エリアと代官山エリア高級住宅街に二面性がある希少立地。

当プロジェクトのピン立地は北側が渋谷桜丘エリアの再開発に近く、渋谷らしい賑わいから程よく距離をおいた喧噪があまりない立地、南側は「南平台」「猿楽町」「鶯谷」アドレスに隣接した低層マンションが多い高級住宅街で落ち着いた住環境です。

コンパクト主体の多様なニーズに応えられるマンションプロジェクトを計画しました。

【商品企画】

デザイン監修に、「有限会社AAE 一級建築事務所」下吹越武人氏を招聘。弊社イプセシリーズは数多くのグッドデザイン賞を受賞。ピアース渋谷におきましても令和5年グッドデザイン賞を受賞いたしました。

新しい渋谷のエネルギーに呼応するデザインをコンセプトとし、南側面には「高輝アルミパネル」を採用、光を受けて表情が変わる素材にチャレンジしました。時間帯、天気などにより空の色

がアルミパネルに写し込まれ、街の環境とともに表情も変化していきます。アルミパネルとガラスで分節して傾きを3種類設定。様々な角度で光が反射する工夫を施しました。

共有空間についてもアプローチを大事にして、そのアプローチが歩きながら変化していく工夫をしております。共用部の材料はトラバーチン大理石で温かみのある光壁、アルミパネルなど多くの素材を使用。共用部のアプローチとロビーを一体に考えるのではなく、シーンが変わっていくことを重視しております。

【事業成果】

当プロジェクトの仕入れ当初は、「ホテル事業」→「分譲マンション事業」へ新型コロナの影響のためやむを得ず事業転換。販売当時の周辺相場からは高単価、高グロスのため、事業リスクがある中での市場エントリーでした。

「渋谷」駅徒歩圏の桜丘エリアは物件供給が希少で、タワー物件以外では供給がほぼ存在していないことに活路を見いだしました。購入者としての半分以上は【投資・セカンドハウス】需要が多く、自己資金オールキャッシュも半分以上あり高属性が購入しました。来場数・反響数が多く、来場歩留まりも高く、地方、インバウンドまで広い範囲から反響を獲得でき予想より早く完売しました。

今回の成功要因として投資家層を上手く取り込み、今まで高グロス以外での高単価が成功していない中、絶妙なロット割のプランニングと商品力で市場に高く評価されました。事業転換はしましたが新しいニーズを創造し、収益は予想を上回る結果に至りました。

【規模概要】

住 所	東京都渋谷区桜丘町10-6
敷地面積	594.86㎡
延床面積	3,232.38㎡
住戸面積	27.66~69.33㎡
構造規模	RC造地上15階建
住戸総数	67戸

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(ワンルーム)

ガーラ・プライム横濱関内

(株)FJネクストホールディングス



【事業コンセプト】

本プロジェクトは、周辺の関内エリアはもとより人気の高いみなとみらいエリアや元町・山手エリア、「横浜」駅エリアも身近にした類まれなポジションに誕生。

2駅2路線が利用できる利便性の高い立地の特性を活かし、通勤や通学で電車を利用するビジネスマンや大学生をメインターゲットとした单身者向けコンパクトマンションの分譲事業を推進しました。

当初は約274坪の敷地による150戸程度の計画であったところ、北西側隣地の約67坪を追加取得することができた結果、総戸数199戸のプロジェクトへと規模を拡大させることに成功。また、特徴的な敷地形状ながらも東西に分けて最適な配棟計画を行ったことで、敷地全体の有効活用に加えて容積率を余すことなく消化し、収益性の向上にもつなげることができました。

【商品企画】

駅からの動線や視認性を考慮し北東側にエントランスを設けました。正面からのアングルでは縦に細長く規模感の創出が難しい中で、アプローチを含めたエントランス周りでどれだけ印象付けられるかが意匠上の課題でしたが、存在感あふれる逆L字型の庇と壁を設けるほか、白御影石の上質な素材を添えるとともにクールな表情のアルミパネルを採用することで、壮麗な風格を醸し出す邸宅の顔に仕立て上げました。

外観全体は街の新たな風景となるよう洗練された建築美を追求し、モノトーンを基調にスタイリッシュな佇まいとしています。

共用部には、居住者が日々の洗濯・乾燥を行うことができるランドリースペースを設けたほか、40台分の駐車場に加えてバイク置場、駐輪場を確保。条例上の附置義務を満たす必要がある中でどのように計画を進めていくべきかの検討を十分に行い、最適なプランニングを実現しました。

また間取りについては、エリア内で近年供給が増え続けているワンルームマンションとの差別化を図るべく、メインとなる1Kプランのほかに1DKプランをご用意し、多様なニーズにお応えできるプランバリエーションとしました。

【事業成果】

会社設立40周年を記念して新たにガーラマンションシリーズに加わった「ガーラ・プライム」第1号物件として、これまで行ってきた横浜・関内エリアでの豊富な分譲実績を基盤に、商品企画を始め販売価格や賃料の設定などを行いました。販売においては駅徒歩4分の資産性に加え、スケールメリットを活かしたランニングコストの抑制や使いやすいプランに間取りを画一化することによって、投資目的の購入者ニーズに合致した提案を行うことができた結果、わずか1週間程度という驚異的なスピードでの全戸完売を達成。

また、賃貸においても引渡しまでの全室契約を達成し、適正な賃料や好立地に加えて建物の意匠性や設備仕様が入居者に受け入れられたものと考えます。

【規模概要】

住 所	神奈川県横浜市南区永楽町2-23-1
敷地面積	1,132.00㎡
延床面積	6,644.27㎡
住戸面積	21.24~27.69㎡
構造規模	RC造一部S造地上11階建
住戸総数	199戸

優良事業賞

中高層分譲住宅部門(ワンルーム)

SYFORME MOTOMACHI-CHUKAGAI
(株)シーラ



【事業コンセプト】

本物件は脱炭素社会への取組みとしてZEH-M Orientedを取得。断熱性能向上と省エネ設備導入により、1次エネルギー34%削減を実現しました。

さらに環境貢献、電気価格の高騰への対応、そして、災害時の非常用電源の確保を目的に、太陽光発電設備と蓄電池設備を導入。太陽光発電パネルを屋上に設置することで、平常時は発電した電力を共用部照明などへ提供し、非常時(全館停電時)は太陽光発電と蓄電池設備で共用部のみならず、専有部へも自動供給されるシステムを導入。災害時、在宅避難する上で必要最低限となる共用部照明の点灯、全住戸ダイニングには非常時点灯ダウンライト1灯、スマートフォン等の充電用USBコンセントを標準装備しました。これにより入居者の在宅避難を支えます。またこの太陽光発電システムにより、共用部の電力安定価格での購入も実現しました。

【商品企画】

ファサードは、コンクリート打放しを全面に採用。アプローチ・エントランスホールは一面

ガラス張りとし吹抜けの大空間となっています。こちらもファサードと合わせた打放し仕上げでミニマルに仕上げましたが、天然木を使用した印象的なアクセントウォールやデザイン照明など、空間に個性を持たせます。

1階には、駐輪場・駐車場・バイク置場のほかに、5台限定のプレミアムバイクストレージを設けました。非接触キー対応で出入りも楽でセキュリティ面でも安心なほか、個別ロッカーと工具を常備しているので専用空間で自由にメンテナンスいただくことが可能です。

6階には、緑に囲まれた共用のアウトドアリビングを設けました。運河沿いに建ち、朝は運河の水面に反射した光が差し込み、夜はライトアップされたベイブリッジの夜景が見える横浜を楽しみながら風を感じる空間としました。

【事業成果】

ZEH-M Orientedという「省エネ」に加えて、太陽光発電と蓄電池を使った「創エネ」「蓄エネ」を導入した物件となりました。環境問題だけではなく、災害への取組みも「創エネ」と「蓄エネ」を組み合わせることによって実現でき、入居者へも還元できると自負しています。

これら設備導入負担も課題としてありますが、ZEH導入だけでも、ご購入者様から高い評価をいただきました。また、太陽光発電サービス会社の(株)ヒナタオエナジーと協業することにより、太陽光発電設備メンテナンス提供・共用部電気を一定価格で購入することができ、太陽光発電設備メンテナンス・高騰する電気価格といった課題解決し、維持管理に資するものを導入できたと思います。

【規模概要】

住 所	神奈川県横浜市中区新山下2-11-40
敷地面積	1,171.89㎡
延床面積	3,354.90㎡
住戸面積	24.13~25.74㎡
構造規模	RC造地上6階建
住戸総数	95戸

住宅ローンアドバイザー養成講座募集のご案内

(一財)住宅金融普及協会

1. 募集要項

[受付期間] 令和6年11月15日(金)まで

[開催会場] 全国42会場

[受講コース]

【Aコース】

Web対応パソコンで「基礎編」「応用編」の映像講義を受講し、会場で「応用編」効果測定を受験。

基礎編(Web講習)

基礎編映像(約4時間30分)を視聴し、かつ、基礎編効果測定(45分)を修了



応用編(Web講習)

応用編映像(約4時間10分)を視聴



「応用編」効果測定開催日

12月10日(火)、11日(水)、12日(木)

16:00~17:00

※【Bコース】(会場DVD講習+会場効果測定)の設定はありません。

[受講料・登録料(消費税込み)]

受講料 23,100円

登録料 11,000円

登録更新料 11,000円(3年ごと)

2. 問合せ等

(一財)住宅金融普及協会

住宅ローンアドバイザー課

TEL 03-3260-7346

専用サイト (<https://www.loan-adviser.jp/>)

協会だより

理事会・委員会開催状況

[理事会]

日時 令和6年9月13日(金)16:00~16:50

場所 ホテルニューオータニ

議事 会員の入会承認、第53回全国大会(静岡)の詳細、令和7年度政策要望等について審議を行った。

[組織委員会]

日時 令和6年9月3日(火)15:30~17:00

場所 協会会議室+オンライン

議事 令和6年度組織委員会事業計画、後見制度不動産部会、空き家対策研究会等についての審議、会員事業説明を行った。

[省エネ・DX/戸建住宅/中高層委員会]

日時 令和6年9月12日(木)15:30~17:30

場所 ルポール麹町+オンライン

議事 「東京都の建築物環境報告書制度等」「東京都の補助事業」の講演並びに会員事業紹介を行った。

入会

正会員

会社名 (株)KJRマネジメント

代表者 鈴木 直樹

住所 〒100-6420 東京都千代田区丸の内2-7-3
東京ビルディング

TEL 03-5293-7000

FAX 03-5293-7099

事業内容 Jリートを中心に20年超の不動産運用実績を誇るKKRグループの資産運用会社です。



会社名 大和ハウスウッドリフォーム(株)

代表者 女鹿口 裕継

住所 〒150-0036 東京都渋谷区南平台町2-17
A-PLACE渋谷南平台4F

TEL 03-5428-2800



協会だより

事業内容 首都圏で戸建リフォーム工事と新築住宅事業を展開しています。

賛助会員

会社名 (株)カナリー
代表者 佐々木 拓輝
住所 〒102-0083 東京都千代田区麴町6-2-6
PMO麴町11F
TEL 050-3196-3346
FAX 03-6228-3415
事業内容 不動産仲介会社向け顧客管理システム「カナリークラウド」の提供。



代表者・住所変更

会社名 双日レジデンシャルパートナーズ(株)
新代表者 神崎 圭輔
新住所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館2F
TEL 03-5510-3600(従来どおり)
FAX 03-5510-3699(従来どおり)

業務日誌

8月27日(火)	・松島みどり衆議院議員「企業活力研究会」に花沢副会長ほかが出席。(アルカディア市ヶ谷)
	・第11回「不動産後見アドバイザー」向けフォローアップ研修を開催。(オンライン)
9月3日(火)	・組織委員会を開催。(協会会議室+オンライン)
4日(水)	・第115回全住協ゴルフコンペを開催。(富士桜カントリー倶楽部)
5日(木)	・シン・集客モデル再構築セミナーを開催。(オンライン)
6日(金)	・不動産流通セミナー(兼全住協安心R住宅制度研修)を開催。(主婦会館+オンライン)
	・人材開発セミナーを開催。(協会会議室+オンライン)
10日(火)	・営業力アップ! ビジネスマナー研修①②を開催。(協会会議室+オンライン)
12日(木)	・省エネ・DX/戸建住宅/中高層委員会セミナーを開催。(ルポール麴町+オンライン)
13日(金)	・理事長協議会、国土交通省との懇談会、団体会員事務局長会議、理事会を開催。 (ホテルニューオータニ)
19日(木)	・金子俊平衆議院議員との住宅政策懇談会に馬場会長ほかが出席。(シティホテル美濃加茂)

住所変更

会社名 (株)バンブーフールド
新住所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-4-7 T-LITE 7F
TEL 03-3301-1157(従来どおり)
FAX 03-3301-1158(従来どおり)

会社名 イノーヴ(株)
新住所 〒170-0013 東京都豊島区東池袋4-26-1 サン・ソウゴ第二ビル3F
TEL 050-5491-8680(従来どおり)
新FAX 03-5944-9513

会社名 フクダリーガルコントラクト&
サービス司法書士法人
新住所 〒112-0004 東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー26F
新TEL 0120-368-757
新FAX 0120-368-789

FAX番号変更

会社名 リストホームズ(株)
新FAX 045-264-9545

会報 全住協 通巻138号 発行 一般社団法人全国住宅産業協会
(令和6年10月10日発行) 編集 一般社団法人全国住宅産業協会事務局

全住協ビジネスショップのご紹介

全住協ビジネスショップは、組織委員会に設置した全住協ビジネスネットワーク(略称「ビジネスネット」)が認定した賛助会員等の取扱商品を、一般向けには行っていない特別価格・サービスにて会員企業向けに提供する仕組みです。既に下記の会員が商品を提供しており、会員の購買におけるメリットとなるとともに、会員間のさらなる交流が生まれています。

商品の詳細は、全住協ホームページの会員専用ページから「全住協ビジネスショップ専用サイト」にてご覧ください。

会員名(順不同)

- ・(株)シーブリッジ
- ・(株)トルネックス
- ・アットホーム(株)
- ・(株)総合資格
- ・(株)東京リーガルマインド(LEC)
- ・(株)リビテックス
- ・(株)ダイテック
- ・プラチナ出版(株)
- ・(株)FRESH ROOM
- ・地盤ネット(株)
- ・(株)建築資料研究社
- ・(株)住宅新報
- ・(株)AXIAL FORCE
- ・グッドモーニングコミュニケーション(株)
- ・(株)リブ・コンサルティング
- ・アークシステムテクノロジーズ(株)
- ・(株)コスモシステム
- ・タウンライフ(株)

取扱商品

- 販売図面制作・CGパース制作
- エマーゼンシートイレキット
- 不動産業務総合支援サイトATBBほか
- 建設業界採用情報誌、各種建築関係試験受験対策講座
- 各種講習、資格取得講座
- 水まわり設備4点セット
- 住宅産業向けクラウド型基幹業務サービス「注文分譲クラウドDX」
- 不動産実用書籍
- オゾン発生器 エアバスター
- BIMパース・ウォークスルー動画制作ほか
- 各種講習、資格取得講座
- 各種講習、書籍
- 「不動産重要書類」ファイルのオリジナルファイル
- 間取り図制作「間取り図屋さん」
- 主催セミナー
- 入居審査(信用照会)
- 不動産鑑定評価
- タウンライフ家づくりほか

※宅建登録(5問免除)講習 (株)東京リーガルマインド(LEC)、(株)住宅新報、アットホーム(株)、(株)総合資格、(株)建築資料研究社

お問い合わせは、協会事務局(TEL 03-3511-0611)まで。

団体会員

一般 社団法人	北海道住宅都市開発協会	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西10丁目3-2 南1条道銀ビル2F	TEL.011-251-3012 FAX.011-231-5681
一般 社団法人	秋田県住宅地協	〒010-0951	秋田県秋田市山王5-14-1 サントノーレプラザビル1F	TEL.018-866-1301 FAX.018-866-1301
一般 社団法人	東北・北海道住宅産業協会	〒983-0821	宮城県仙台市宮城野区岩切字三所南121-1 大東住宅(株)内	TEL.022-352-7477 FAX.022-352-9209
一般 社団法人	北信越住宅産業協会	〒388-8007	長野県長野市篠ノ井布施高田370-1	TEL.026-293-9125 FAX.026-293-4469
一般 社団法人	富山県住宅地協	〒939-8084	富山県富山市西中野町1-7-27 タカノビル6F	TEL.076-425-2033 FAX.076-413-6033
一般 社団法人	北陸住宅地経営協会	〒910-0023	福井県福井市順化1-21-19	TEL.0776-23-0010 FAX.0776-23-0011
一般 社団法人	静岡県都市開発協会	〒420-0852	静岡県静岡市葵区紺屋町11-6	TEL.054-272-8446 FAX.054-272-8450
一般 社団法人	東海住宅産業協会	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄4-3-26 昭和ビル4F	TEL.052-251-8920 FAX.052-252-0081
一般 社団法人	中京住宅産業協会	〒456-0031	愛知県名古屋市中区熱田区神宮4-7-27 宝18ビル7F	TEL.052-682-5800 FAX.052-683-8686
一般 社団法人	関西住宅産業協会	〒541-0048	大阪府大阪市中央区瓦町4-4-8 6F	TEL.06-4963-3669 FAX.06-4963-3766
一般 社団法人	近畿住宅産業協会	〒541-0057	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1-2-1 オーセンティック東船場402号	TEL.06-6263-5503 FAX.06-6263-5550
一般 社団法人	広島県住宅産業協会	〒730-0011	広島県広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビルディング4F	TEL.082-228-9969 FAX.082-209-9955
一般 社団法人	四国住宅地経営協会	〒760-0026	香川県高松市磨屋町6-4 建設会館4F	TEL.087-811-9335 FAX.087-811-9335
一般 社団法人	九州住宅産業協会	〒812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-11-16 第2大西ビル6F	TEL.092-472-7419 FAX.092-475-1441
一般 社団法人	九州分譲住宅協会	〒814-0022	福岡県福岡市早良区原5-14-22	TEL.092-821-6441 FAX.092-847-7090
一般 社団法人	鹿児島県住宅産業協会	〒890-0069	鹿児島県鹿児島市南郡元町14-9	TEL.099-285-0101 FAX.099-285-0122
一般 社団法人	沖縄住宅産業協会	〒900-0012	沖縄県那覇市泊2-15-9 2F	TEL.098-863-7410 FAX.098-975-7464

本部事務局

〒102-0083

東京都千代田区麹町5丁目3番地麹町中田ビル8階

TEL. 03-3511-0611

FAX. 03-3511-0616

全住協ホームページ <https://www.zenjukyo.jp/>



一般 全国住宅産業協会
社団法人

